

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月16日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関 戸 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間		第36期 第1四半期 連結累計期間		第35期	
	自 至	平成22年11月1日 平成23年1月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年1月31日	自 至	平成22年11月1日 平成23年10月31日
売上高 (千円)		3,696,348		2,400,686		11,826,229
経常利益 (千円)		103,448		115,699		108,702
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		25,166		91,256		243,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		6,956		94,618		272,609
純資産額 (千円)		365,963		740,148		645,529
総資産額 (千円)		5,735,439		2,805,767		2,850,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		1,450.21		5,258.50		14,044.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		6.4		26.4		22.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第35期及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

当社は、平成23年10月4日付にて、PDBマーケティング株式会社より、戻入債権請求として1億2000万円を請求されておりましたが、平成24年2月27日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8) 訴訟等について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年1月31日）における我が国経済は、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や歴史的な円高、タイの洪水による供給ショック等の影響により、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。一方で、消費者マインドの改善が続く等、震災による落ち込みから徐々に回復が見られ、有効求人倍率についても震災以降、改善が続きました。しかしながら、完全失業率は未だ高水準であり、製造業を中心とする海外拠点へのシフトが加速する可能性が今後高まる等、設備投資の低迷長期化や国内雇用の空洞化による中長期的な経済成長鈍化の懸念があります。

このような事業環境の中で、当社グループは、12万人の登録エージェントによる、ITを中軸とした全国展開を強みとし、新たな経営体制のもと、更なるサービス品質・効率の向上・強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の普及に伴う設置営業業務や、光回線の拡大に伴う、サービスの加入促進や、加入後の訪問設定業務等が、BPO事業における前第1四半期連結累計期間比での売上高増に寄与いたしました。

大手通信キャリアの新規顧客開拓や大手家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、大手通信事業者における光回線サービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務や、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業等、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカーの製品における点検交換等の全国業務や、光回線の拡大に伴うインターネット接続設定の需要が増した事により、訪問設定サポートサービスを中心とし、堅調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、一部のヘルプデスク・IT人材支援業務における規模縮小の影響が見られましたが、セキュリティソフトやeラーニングサービス等における一般・テクニカルヘルプデスク業務は堅調に推移いたしました。

各種メーカーやWEBサイト、スマートフォン等のシステム開発や大手自動車メーカーのエンジニアリング開発のサービスを提供するテクノロジーサービスにおいては、一部保守運用業務における売上高減が見られたものの、東海地方におけるシステム開発需要の増大により、サービス全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億円（前第1四半期連結累計期間比35.1%減）、営業利益62百万円（前第1四半期連結累計期間比39.2%減）、経常利益115百万円（前第1四半期連結累計期間比11.8%増）、四半期純利益は91百万円（前第1四半期連結累計期間は25百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加（1.2%増）し、22億31百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億26百万円増加した一方で、売掛金が62百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円減少（11.1%減）し、5億74百万円となりました。これは、主として長期貸付金が10百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、44百万円減少（1.6%減）し、28億5百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、85百万円減少（5.1%減）し、15億94百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が45百万円、未払金が40百万円、未払法人税等が27百万円、偶発損失引当金が55百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、54百万円減少（10.3%減）し、4億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が47百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億39百万円減少（6.3%減）し、20億65百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、94百万円増加（14.7%増）し、7億40百万円となりました。これは、主として四半期純利益を91百万円計上したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.7ポイント増加し、26.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000
計	65,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,174	19,174	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の無い当社 株式における標準となる株式で あり、単元株制度は採用して おりません。
計	19,174	19,174		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		19,174		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,354	17,354	
発行済株式総数	19,174		
総株主の議決権		17,354	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	1,820		1,820	9.49
計		1,820		1,820	9.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第36期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 UHY東京監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,237	838,993
売掛金	1,304,274	1,242,220
その他	197,240	158,582
貸倒引当金	8,522	8,125
流動資産合計	2,205,229	2,231,671
固定資産		
有形固定資産	84,094	78,926
無形固定資産		
のれん	131,431	120,575
その他	36,797	34,182
無形固定資産合計	168,229	154,758
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	319,219
その他	496,992	457,800
貸倒引当金	434,005	436,609
投資その他の資産合計	393,197	340,411
固定資産合計	645,521	574,095
資産合計	2,850,750	2,805,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,441	101,528
短期借入金	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	226,750
未払金	723,402	682,895
未払法人税等	51,409	23,885
賞与引当金	-	17,061
偶発損失引当金	105,372	50,199
その他	372,375	322,539
流動負債合計	1,680,294	1,594,860
固定負債		
長期借入金	445,698	398,698
その他	79,229	72,060
固定負債合計	524,927	470,758
負債合計	2,205,221	2,065,618

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	326,822	235,566
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	643,742	734,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	5,149
その他の包括利益累計額合計	1,786	5,149
純資産合計	645,529	740,148
負債純資産合計	2,850,750	2,805,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,696,348	2,400,686
売上原価	2,665,035	1,941,870
売上総利益	1,031,313	458,816
販売費及び一般管理費	927,840	395,930
営業利益	103,472	62,885
営業外収益		
受取利息	960	166
受取配当金	468	434
受取手数料	644	-
貸倒引当金戻入額	-	11,241
賃貸収入	5,347	5,010
偶発損失引当金戻入額	-	38,963
その他	5,948	6,435
営業外収益合計	13,370	62,252
営業外費用		
支払利息	7,512	4,930
賃貸収入原価	3,477	3,477
その他	2,404	1,030
営業外費用合計	13,394	9,438
経常利益	103,448	115,699
特別損失		
減損損失	20,022	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	-
投資有価証券評価損	-	7,583
その他	12,277	-
特別損失合計	108,739	7,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,291	108,115
法人税、住民税及び事業税	15,669	22,209
法人税等調整額	4,206	5,349
法人税等合計	19,875	16,859
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	25,166	91,256
四半期純利益又は四半期純損失()	25,166	91,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,166	91,256
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,210	3,362
その他の包括利益合計	18,210	3,362
四半期包括利益	6,956	94,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,956	94,618
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
1. 投資有価証券には、貸付有価証券76,857千円が含まれております。	1. 投資有価証券には、貸付有価証券67,796千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)												
<p>1. 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類及び金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アビバ本部 (教育支援事業)</td> <td>愛知県 名古屋市 中区</td> <td>ソフトウェア 3,895千円</td> </tr> <tr> <td>アビバ教室 (教育支援事業)</td> <td>埼玉県他</td> <td>建物附属設備 15,595 工具器具備品 332 長期前払費用 199 計 16,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>20,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、子会社ごとに(教育支援事業は教室ごとに)資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>アビバ本部におけるソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、20,022千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	用途	場所	種類及び金額(千円)	アビバ本部 (教育支援事業)	愛知県 名古屋市 中区	ソフトウェア 3,895千円	アビバ教室 (教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備 15,595 工具器具備品 332 長期前払費用 199 計 16,127千円	計		20,022千円	
用途	場所	種類及び金額(千円)											
アビバ本部 (教育支援事業)	愛知県 名古屋市 中区	ソフトウェア 3,895千円											
アビバ教室 (教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備 15,595 工具器具備品 332 長期前払費用 199 計 16,127千円											
計		20,022千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	47,749千円	11,296千円
のれんの償却額	42,818千円	10,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,255	1,536,093	3,696,348		3,696,348
セグメント間の内部売上高または振替高	1,768	28	1,796	1,796	
計	2,162,023	1,536,121	3,698,145	1,796	3,696,348
セグメント利益	176,737	125,024	301,762	198,289	103,472

(注)1 セグメント利益の調整額 198,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,824千円、セグメント間取引消去534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育支援事業」セグメントにおいて、アビバ本部におけるソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20,022千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1,450円21銭	5,258円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	25,166	91,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	25,166	91,256
普通株式の期中平均株式数(株)	17,354	17,354

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

(1)当社の連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、平成22年6月21日、株式会社アップメイクより、債務不履行を原因とする金49,014千円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されましたが、当第1四半期連結累計期間においては当該訴訟に特段の進展はありません。

(2)当社は、平成23年10月4日付にて、PDBマーケティング株式会社（以下、「PDBマーケティング」といいます。）より、戻入債権請求として120,210千円を請求されておりましたが、原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。

判決に至るまでの経緯

本訴訟は、当社子会社が仲介会社を通じて各生命保険契約を締結し、これに関する業務委託費として仲介会社より金員を受領したとしたうえで、今般、当社子会社が各生命保険契約を解約したことに伴い戻入債権が発生したと主張し、当該仲介会社から当該戻入債権を譲り受けたとして、相手方が、当社に対し、戻入債権の支払を求める訴訟を提起したものであります。

当社は、相手方の請求を争い、訴訟を迫行してまいりましたが、平成24年2月27日付にて当社が業務委託費相当額の返還義務を負うことを認める事情が存在しないことを理由に相手方の請求が棄却されました。

訴訟を提起したもの

- (1) 名称：PDBマーケティング株式会社
- (2) 所在地：東京都中央区日本橋茅場町3-11-10
- (3) 代表者：代表取締役 藤田 幹

判決があった年月日及び裁判所

- (1) 判決日：平成24年2月27日（判決書送達日も同日）
- (2) 裁判所名：東京地方裁判所

判決の内容

判決の内容は以下のとおりです。

- (1) 原告の請求を棄却する。
- (2) 訴訟費用は、原告の負担とする。

今後の見通し

この判決のみによる当社業績への影響はありませんが、現在、双方の合意に向けて取り組んでおり、その結果により業績に影響を及ぼすようであれば、速やかにお知らせいたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年3月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年1月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。